

# 視標

## 尖閣対立

中国の王毅外相(副首相級)は11月下旬に来日した際、東シナ海での中国公船の活動について「最近、正体不明の幾つかの日本漁船が頻りに釣魚島(沖縄県・尖閣諸島の中国名)の敏感な海域に進入しているため必要な反応をせざるを得ない」と発言し、波紋を広げた。

ここ数カ月、中国の公船が頻りに「島」の領海に入り、領海の外側の接続水域滞在が年間の「最多日数を更新」といった報道があふれる中、王氏は緊張を招いた原因は別にあると訴え、事態打開を狙って、あえて一石を投じたと思われる。

朱 建栄 東洋学園大教授

地元紙、八重山日報などによると、今年5月、与那国島の漁船「瑞宝丸」が尖閣周辺で操業して、領海内に入り、中国公船の追跡を受けた。5月の中国公船の領海入りについて、日本メディアは今年8、9、10日目と伝えた。昨年未まで中国公船は毎月3〜4日の頻度で領海に入ったが、今年は4月末までに7日

## 棚上げの仕組み構築を

しかなかった。習近平国家主席の国賓来日、新型コロナウイルスのまん延、東京五輪を意図して、対日融和の雰囲気醸成したい考えで減らしただろう。

ところがその後、瑞宝丸のほか、明らかに保守派の政治勢力が絡む漁船などが頻りに領海内に進出し、王氏はこれを日本の実効支配の強化を狙った「偽の漁船」と位置付けた。

中国公船の追跡行動も増え、中国外務省報道官は7月6日の定例記者会見で「漁船」の領海入りをやめさせるよう日本政府に申し入れたことを明らかにした。6月に沖縄県石垣市議会で尖閣諸島の字名を「登野城」から「登野城尖閣」に変更する議案が可決されたことについても、対立激化を回避するため変更中止を求めた。

「漁船」への追跡行動が続く、その都度「中国公船の侵入」が報道された。今年前半、コロナ対策の医療物資の相互支援で友好的雰囲気が出ていたが、日本国民の対中感情は一気に悪化した。

中国には「不破不立」(打破がなければ再建できない)との四字熟語がある。王氏発

言は、いわば腫れ物にあえてメスを入れるもので、問題の原因をさらけ出し、解決法を共に考えようとのメッセージだった。日本では反発が出る一方、緊張緩和の方法を真剣に考えるべきだとの論調も少数ながらネット上に現れた。「島」を巡る対立の激化は双方にとってマイナスだ。互いに国民感情を悪くするだけでなく、国際社会に「日中間の領土紛争」の存在を一段と認知させることにもなる。

米中対立が強まる中、中国がわざと「島」のことで対日関係を悪化させる理由はない。かといって自国の民意もあり、一方的譲歩もできない。

2014年11月、日中西国は「尖閣諸島など東シナ海の海域において近年、緊張状態が生じていることについて異なる見解を有していると認識し、対話と協議を通じて、情勢の悪化を防ぐとともに、危機管理メカニズムを構築し、不測の事態の発生を回避することなどで意見の一致をみた」などの4項目合意を発表した。それぞれの立場があっても、まず島周辺の対立の激化、不測の事態の発生を防ぐことを優先すべきだ。両国で検討中の高級事務レベル海洋協議の開始に期待したい。東洋の知恵をもって、双方ともぎりぎりまで受け入れられる、対立棚上げのための長期的なメカニズムを構築すべきだ。



しゅ・けんえい 1957年上海市生まれ。華東師範大卒。学習院大で博士号。専門は中国政治外交史や米中関係。著書に「中国外交 苦難と超克の100年」など。